

第1部 法人の運営と地域福祉活動の推進

I 令和4年度事業総括

第1 課題及び基本方針への対応

引き続き新型コロナウイルスの影響がありながらも、これまでの自粛やオンライン中心の取組から、令和4年度は着実に本来の形に戻り実施できた事業が多くありました。特に、10月には、令和3年度に実施できなかった法人化50周年の記念式典を「第34回調布市福祉大会」に合わせてグリーンホール（大ホール）にて開催し、12月には調布の冬の風物詩である「第45回調布市福祉まつり」を、3年ぶりの会場開催として、調布駅前広場で実施しました。

一方で、社会情勢の変化は私たちの地域生活に新しい不安をもたらしており、地域共生社会の充実が求められる中で地域福祉コーディネーターや地域支え合い推進員を中心に取り組みました。特に、地域支え合い推進員は新たに2人の増員により地域支援の体制を強化し、地域の中で多くの働きかけを行いました。

また、コロナ禍という状況で必要に迫られて導入してきたデジタルツールやオンラインを引き続き効果的に活用することで、募金活動や福祉人材育成センター等の研修実施において事業展開を充実させることができました。

第2 重点項目の総括

1 中長期的な視点での法人運営の取組

令和4年度、前年度に実施できなかった法人化50周年の記念式典を1年遅れで開催し、次の50年に未来に向けて新たなスタートを切りました。

特に、令和6年度からスタートする第6次調布市地域福祉活動計画の策定に向けては、各福祉圏域でその取組のスタートを切り、新しい総合福祉センターの整備に向けては、調布の地域共生社会充実のシンボルとなるよう、本格的な内容の検討を前に法人内の意見収集に努めました。

2 相談支援体制の充実による重層的支援体制整備事業の推進

制度やサービスに結びつかない複合的な課題を抱える人たちに対し、地域福祉コーディネーターや組織内連携により、断らない相談を進めてきました。窓口だけでなくアウトリーチによる相談支援の充実を図りながら、継続的な支援に向けての多機関協働による役割分担、社会への参加支援としての地域づくりは令和5年度より本格実施となる重層的支援体制整備事業をすでに取り組んでいるともいえ、更なる充実を進めていきます。

3 生活困窮者自立支援の強化

特例貸付の償還手続き開始により、生活が立て直せないままサービスにもつながらない市民の相談が増加しています。ライフサポートを中心に就労支援や家計の見直し等を進めながら、組織内連携により継続的な支援をするとともに、先の見えない長期的な相談に対応する職員のメンタル面へのサポートとして、部署を超えた事例検討会や研修を実施しました。

4 事業の見直し、工夫と変化

社会情勢を鑑みながらも、安全に配慮し事業や地域活動を実施しました。調布市福祉まつりは駅前広場での開催が実現し、小地域交流事業は住民の意見を取り入れながら、新たなつながりや支えあい、助け合うことの間として開催することができました。また、休止中の事業についても利用者や協力員の現況を把握し、事業の実施を目指して内容を模索してきました。その内容の実現に向けて令和5年度につないでいきます。

5 人事考課と人材の育成

今後の法人運営を担う若手・中堅職員の育成を見据え、令和3年度に引き続き人事考課制度を試行実施しました。令和4年度においては、最終評価の内容を各職員にフィードバックし、職員個別に強みや課題、次の目標を共有することができました。また、規程を整備し、職員への説明会を実施することで、令和5年度当初から本格実施をスタートさせるための準備を行いました。

また、職員のキャリアに応じた研修計画に基づき、法人独自の新任職員研修を実施したほか、東社協等の外部機関が提供する研修のコーディネートを行い、多くの職員が参加しました。